

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年11月28日

計画の名称	神戸市上水道事業～安全・安心なまちづくり～（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	神戸市												
計画の目標	非常時に早期復旧が可能な水道システムを構築するため、水道施設の耐震化等の災害対策を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,496	A	9,496	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7年度当初	中間目標値 R9年度末	最終目標値 R11年度末
1	送水施設の複数系統化を図る。（2本の送水トンネルの連絡） 送水施設のバックアップ率 (送水経路が複数確保された配水池の配水量 (m ³ /日)) ÷ (総配水量 (m ³ /日))	76%	85%	85%
2	配水池の更新に併せて新たに緊急遮断弁の整備を行い、災害時の水の確保を図る。 導入率 (更新対象配水池の内、導入対象施設数) / (更新対象配水池の内、導入対象施設総数 (2施設))	0%	50%	50%
3	配水池の耐震化を進め、安定給水の向上を図る。 配水池の耐震化率 (耐震対策の施された配水池有効容量) / (配水池等有効容量)	84%	84%	84%
4	揚送水管の耐震化を進め、安定送水の向上を図る。 揚送水管の耐震化率 (耐震対策の施された揚送水管延長) / (揚送水管の総延長)	69%	71%	71%
5	重要施設に至る配水管の耐震化を進め、安定給水の向上を図る。 重要施設に至る配水管の耐震化率 (重要施設に接続する耐震性能を有する配水管延長) / (重要施設に接続する配水管延長)	49%	50%	52%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	緊急時用連絡管	緊急時用連絡管 φ900 L≒ 0.7km	神戸市	■	■				535		—
	A07-002	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	緊急時用連絡管	奥畑妙法寺送水連絡管整備 φ1600～1100 L≒3.7km	神戸市	■	■	■			4,363		—
	A07-003	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	緊急遮断弁	配水池更新に伴う緊急遮断弁 の新設	神戸市			■			56		—
	A07-004	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	基幹水道構造物の耐震化 事業	配水池等の耐震化事業	神戸市		■	■	■	■	336		—
	A07-005	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	導水管・送水管の耐震化 事業	導水管の耐震化事業	神戸市	■	■	■	■	■	1,306		—
	A07-006	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	—	—	重要施設配水管	重要施設に至る配水管の耐震 化事業	神戸市	■	■	■	■	■	2,900		—
											小計						9,496		

事前評価チェックシート

計画の名称： 神戸市上水道事業～安全・安心なまちづくり～（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥令和7年度に新規要望する事業について令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑦令和7年度に新規要望する事業について令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（当該事業に係る要望等）	○